

公益法人 第6期

2016（平成28）年度

事業計画書

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

公益財団法人
ベルマーク教育助成財団

[基本方針]

- 1 [公益事業1] ベルマーク運動を学校、企業と協力して充実します。
- 2 [公益事業2] へき地校・被災校等への支援を継続します。
- 3 [財団運営] 上記2事業を安定実施するために、経営基盤の強化に努めます。

〈概括〉

上記ふたつの公益事業を引き続き推進し、運動の活性化に努めます。

そのために安定した経営が必要です。組織の簡素化や 27000 余ある PTA 口座の統合など、財務強化に努めます。

2016 年度の基本方針は以下のようになります。

[公益事業1]

〈目標とする集票点数〉 4 億 6,000 万点／年度
対前年度予算比 -1500 万点 (-3%)

集票を上記のように設定します。2015 年度実績に対しては-2,000 万点の想定です。楽観を許さない経済情勢にも鑑み、固めの予算を組みました。

〈参加団体数の想定〉

学校の合併等の自然減に対し、新たなベルマーク加入呼びかけに努め、2015 年度なみの維持を目標にします。

〈参加団体のお買いもの額の想定〉

約 5 億円／年度 =2015 年度と同程度

学校への運動説明会

2016 年度も 5-6 月に計 95 会場で開きます。新年度の PTA 役員に対し、マークの集め方と使い方を職員が説明します。

協賛会社の皆さんにはご案内を出しておりますので、説明会場への参加ご希望を財団にお伝え下さい。今年の参加記念品はベルマークデザインのバッグです。

ベルマーク大使の活用

今後も、ベルマーク集めや地域での広報活動、会社をあげての収集をはじめ、協力してくださる経済人、PTA 等へお願いし輪を広げます。委嘱状とバッジをお渡しします。活動は自費でお願いしています。

AC ジャパン (旧公共広告機構) への応募

2015 年度は選に漏れましたが、引き続き応募します。採用されますと一定の実費が必要になりますが、2017 年度に 1 年間、テレビ、新聞、鉄道広告等で広く周知されます。

〈刊行物〉

ベルマーク新聞

来年度も毎年1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建て。約8万部。

財団ホームページ

支援先の学校から、子どもたちの元気な写真が送られてくるたびに、ホームページで紹介しています。昨年導入した、ベルマーク新聞のバックナンバーを紙面の形で読んでいただけるビューワも好評をいただいています。

朝日新聞への全面広告

2017年も例年と同じ2月の掲載を考えています。

[公益事業 2]

〈東北被災校支援〉

東北被災地では、まだまだプレハブ校舎での授業が続いています。

財団予算から 2200 万円を用意します。2015 年度から 500 万円減少となりますが、支援を安定して続けていくためです。

これに加えて、全国の学校や企業が財団に託してくれる「寄贈マーク」も現段階で約 300 万円相当が支援原資として使える見込みです。

財団予算と寄贈マークをあわせ合計で 2500 万円規模の支援を実施する計画です。学用品や、クラブ活動のバス代補助になります。

「寺子屋」事業や福島・水俣教育交流事業への支援も継続します。

ベルマーク財団は、今後も安定した援助を続けるために、皆様に寄付等のご協力をお願いし、子どもたちの喜ぶ様子をご報告するとともに、将来のために積み立てをし、継続的な支援を続けます。

緊急災害援助

2016 年度は 200 万円を計上します。

2015 年度はネパール地震の被災地支援に協力しました。

〈へき地校への設備支援〉

ベルマーク運動の原点です。

総額 2533 万円を計上します。内訳は、教材等設備援助に 2130 万円、理科実験教室等のソフト助成が 403 万円です。

〈特別支援学校等援助〉

盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助に 1180 万円を計上。

〈海外への友愛援助〉

参加団体（学校）の PTA 預金からの拠出と財団予算をあわせて、海外で教育支援をしている NGO 等の活動を援助します。財団からの予算は 300 万円です。

〈教育応援隊〉

被災校向けの援助をしていただいた学校に、走り方教室等をプレゼントし、被災校等への援助を活発化する事業です。321 万円を計上します。

[財団運営]

〈事務所の統廃合〉

2015 年度の期中から課題となったのは、名古屋事務所と福岡事務所の閉鎖と、事務局と大阪事務所への業務集中です。3月いっぱい引き払い経費削減を図ります。

〈PTA 預金の統合〉

現在 27000 余に上っている PTA の銀行口座を、新たな一つの口座に統合し、各 PTA の残高を統合口座内で分別管理するよう改めます。

銀行側から、2700 余の口座を維持するためのシステム負担が過大であるとの要請があったことに加え、新規加入で口座を新設する際の本人確認が難しく、今の財務省指導に沿わない怖れがあるためです。

2017 年 4 月の完了を目途に、作業を進めていきます。

[2016 年度予算案]

〈予算の要旨〉

経常収益 404,216,000 円

経常費用 402,735,000 円

経常損益 1,481,000 円